

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 元年 6 月 17 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03335

研究課題名(和文)戦後韓国の地域主義外交に関する歴史・政策研究

研究課題名(英文)Historical and Policy-oriented Study on the Regionalist Diplomacy of the Republic of Korea

研究代表者

李 鍾元 (LEE, JONG WON)

早稲田大学・国際学院(アジア太平洋研究科)・教授

研究者番号：20210809

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文): 本研究では地域主義外交という概念を提示し、戦後韓国の歴代政権がどのように地域協力枠組みの形成に取り組んできたかを実証的に解明した。その結果、1) 韓国外交は「ミドルパワー」外交としての特徴を有し、地域の多国間枠組みを選好する傾向があること、2) その地域概念には「アジア太平洋」から「東アジア」「北東アジア」といった変遷があること、3) 韓国やASEANなどミドルパワーが積極的な役割を果たした時に、東アジアなどの地域協力が大きく進展した、4) 政権の政治的立場にかかわらず、地域主義外交の志向性では共通点が多いが、大統領制の構造的制約などで、外交政策の継続性が弱いなど問題がある点などが確認できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、東アジアや北東アジアの地域協力に対する戦後韓国の各政権の外交的な取り組みについて、実証的な根拠に基づき体系的に解明したことである。従来の研究では、韓国の地域主義外交については、特定の事例に関する歴史学的考察や、経済協力を焦点を合わせた政策分析が多かったが、本研究では戦後期全体を対象に、韓国外交における「地域」概念の変遷と外交戦略の構造や内容を明らかにした。社会的意義としては、こうした歴史的かつ政策的分析により外交政策の文脈を示したことで、「北東アジア」や「東アジア」などの地域構想を打ち出す現在の韓国外交の意味を理解し、その志向性を評価する視点を提示できた点をあげられる。

研究成果の概要(英文): This study analyzes how the successive administrations of South Korea in the post-WWII period have attempted to take diplomatic initiatives in establishing regional frameworks with the concept of 'regionalist diplomacy'. Some of the findings of the study are; 1) South Korea shares the characteristics of the middle power diplomacy by showing strategic interest in regionalist tendencies, 2) there has been a historical transition in South Korea's regional focus from the Asia-Pacific to East Asia and Northeast Asia, 3) middle powers such as South Korea and ASEAN played critical roles in the progress of East Asian regionalism, 4) although there are strong similarities among the successive South Korean regimes in terms of regionalist diplomacy, regardless of their political positions, change of governments under presidential system impedes the continuity of its implementation.

研究分野：国際政治学

キーワード：韓国外交 地域主義 ミドルパワー 東アジア共同体 北東アジア地域協力

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

本研究を構想し、開始することになった背景としては、以下の2点を指摘できる。

第一に、韓国の地域主義外交の活発化である。地域主義外交とは、地域協力の枠組み形成に関わる外交を指す。研究開始当初、韓国の朴槿恵政権は発足早々から「北東アジア平和協力構想」を打ち出し、その後を継いだ文在寅政権も「北東アジアプラス責任共同体」を掲げた。政権の政治的性格を問わず提唱される、こうした一連の地域構想の意図や性格を理解するためには、包括的な歴史・政策分析が必要であると考えた。

第二に、転換的を迎えた東アジア地域主義の動向において、いわゆる大国やミドルパワーの役割の検証が政策論的に必要になった点である。1990年代後半以降、ASEANのイニシアティブの下、東アジアの地域協力は大きな進展を遂げた。しかし、その後、米中間の勢力争いが東アジアの地域協力にも影を落とし、「インド太平洋」と「ユーラシア」といったマクロな地域概念が競い合う展開になっている。東アジア地域主義をめぐる国際政治的な角逐が本研究の着想に至ったもう一つの背景である。

### 2. 研究の目的

以上の問題関心に基づいて、本研究は戦後韓国の歴代政権による地域主義外交の展開を歴史的に解明し、その構想や特徴および政策論的な含意を明らかにすることを目的とする。「保守派」の朴槿恵政権と「進歩派」の文在寅政権がともに「北東アジア地域協力」を外交政策の柱の1つに掲げているが、これは単なるレトリックや一過性のイベントにとどまらず、1980年代末の盧泰愚政権に遡り、後継の金大中、盧武鉉政権も「東アジア」や「北東アジア」に関する一連の地域協力構想を提示している。こうした連続性や類似性がどのような背景や構造から生まれるのかを総合的に考察することが本研究の目的である。

### 3. 研究の方法

研究の方法としては、歴史研究と政策研究を有機的に結合した統合的なアプローチを基本とする。近年、とりわけ韓国において、「東アジア」や「北東アジア」などの地域形成に関する論議が活況を呈しているが、多くの場合、歴史や思想など人文的研究と、個別の事例に関する政策論的研究に分けられ、相互の関連性はあまり見られないのが実状である。地域形成をめざす地域主義外交という分析枠組みが確立されず、歴史的な経緯や文脈を十分に踏まえていないことがその一因であると考えられる。また、個別の事例研究においても、特定のケースに関する歴史研究や、現在の政策課題についての経済学的な研究は存在するが、政治・外交戦略的な側面に焦点を合わせたものは皆無に等しい。したがって、本研究では、地域主義外交という分析枠組みを提示し、その政治・外交過程に注目することで、歴史研究と政策研究の有機的な統合をめざした。

歴史研究の方法論として、外交文書など一次史料が入手できる時期（主に李承晩と朴正熙政権期）については、韓国外交史料館など公文書館を中心に関連資料を改めて調査した。延世大学付設の李承晩大統領図書館が整理、公開している李承晩文書のうち、戦後期のものを重点的に調査、収集した。合わせて、公文書館やデータベースで入手可能な日米の関連文書をも包括的に調査した。外交文書が公開されていない盧泰愚政権以後の時期については、当時の新聞・雑誌などの二次史料や文献資料に加え、韓国政府のシンクタンクの政策報告書の調査、当時の政策担当者へのインタビューを包括的に行った。また、近年、金大中大統領図書館が刊行している金大中大統領関連の資料集は一次史料としての価値が高く、網羅的に収集し、検討した。

政策研究の側面では、主として膨大に刊行されているシンクタンク報告書や政策提言、研究者の分析論文などを各政権別に体系的に収集し、分析した。それを土台に、各政権の政策担当者へのインタビューを通じて、それぞれの外交政策の構図や方向性、政治過程などの全体像を把握することができた。

### 4. 研究成果

以上のような研究により、戦後韓国の歴代政権が進めた地域主義外交および東アジア地域協力における韓国外交の役割の全体像について、資料や文献に基づく歴史学的な解明を行うことができた。現在、韓国の地域主義外交の全体像については、主として図書の各章で要約的に示し、各政権の政策の詳しい事実関係や分析は学術論文の形で順次発表している。本研究により明らかになった知見や分析の概要は以下の通りである。

(1) まず、戦後韓国の地域主義外交の全体的な方向性では、一定の歴史的傾向があること実証的に解明することができた。要約すると、伝統的な「中華」が「東洋」に代わり、戦後「太平洋」「アジア太平洋」を経て、「東アジア」と「北東アジア」への変遷をたどっている。

朝鮮半島は伝統的に「中華秩序」の一員としての地域意識が土台にあったが、近代に入り、西洋の衝撃により、「東洋」という地域概念が誕生した。それは中国や日本での近代受容の論議にも触発されたものだが、西洋の主権国家体系を受容することで、西洋の対抗しつつ、伝統的な中華秩序を乗り越える地域認識であった。

しかし、こうした試みが挫折した後、第二次世界大戦以後になると、「太平洋」という地域概念が新たに浮上した。米国の消極的な対応で実現には至らなかったが、李承晩政権は「太平洋

同盟」や「太平洋条約」などの地域連携を提唱した。伝統的にアジア大陸との関連で自らを位置付けていた朝鮮半島の地域認識からすると、大きな歴史的な転換であった。アジア大陸に共産圏が成立している状況で、韓国としては、米国との関係において、安全保障を確保し、国家建設を進める方向性を体現した地域概念であった。当時、米国は韓国や日本を含む安全保障枠組みに「西太平洋」という名称を与えた。

こうした傾向は朴正熙政権期に受け継がれ、「アジア太平洋」が韓国の地域認識の柱となった。朴正熙政権は米国の支援の下、1967年にアジア太平洋協議会（ASPAC）を創設した。これは韓国が主導した初めての地域機構であり、積極的な地域主義外交の最初の事例といえる。1980年代に日本と豪州の主導で、PECCやPBECなど環太平洋地域の経済協力の動きが活発になると、韓国もこれに積極的に加わり、全斗煥政権は「太平洋首脳会議」構想を提唱したこともある。このように冷戦期には、韓国は安全保障と経済の両面から、「アジア太平洋」概念を地域外交の中心に据えた。

しかし、米ソ冷戦が終結し、国際情勢が大きく変わると、盧泰愚政権の「北方政策」を皮切りに、「北東アジア」と「東アジア」といった地域概念が外交政策の前面に浮上することになる。「北東アジア」とは直接的には北朝鮮問題に対応するための枠組みという性格が強いが、冷戦による分断体制を乗り越え、さらに北方のソ連（ロシア）や中国などとの関係強化を志向するものである。「東アジア」地域の強調は、1980年代以来の経済成長と相互依存の地域枠組みだけでなく、中国を中心としたアジア大陸との社会文化および政治的関係の拡大を含意する。つまり、「北東アジア」や「東アジア」地域概念の台頭は、アジア大陸との関係性への歴史的な「回帰」という側面があるのである。しかし、盧泰愚政権期の韓国政府シンクタンク報告書が提唱した「北方外交と太平洋外交のリンケージ戦略」、すなわち、「北方」への新たな外交的地平の拡大と、従来の米国との関係という戦後韓国の土台を連繫させることができるかが冷戦終結後の韓国外交の基本的な課題になり、現在に至っている。

(2) 韓国の地域主義外交の理論的な枠組みとしては、「ミドルパワー外交論」が分析概念として有効であると考えられる。ミドルパワーという概念の淵源は、古くは19世紀のウィーン会議や20世紀初めの国際連盟創設の際に、「大国」の特権的地位に対し他の主要国が自らの権利を主張したことに遡るが、直接的には第二次世界大戦後、豪州やカナダなどが自らの外交のあり方として公式化したことで、外交論の用語として注目されるようになった。様々なケースに適用されるため、明確かつ定着した定義はないが、単なる国力の大きさによる分類ではなく、多国籍主義（その一環としての地域枠組み志向性）、紛争の平和的解決、理念や価値の強調など、伝統的な大国主導の権力政治とは異なる外交行動のパターンとして概念化するのが一般的である。要するに、自らの国益を確保する手段として、多国籍もしくは地域協力の枠組みを積極的に志向する外交を指し、ASEANとともに韓国の事例もこうした定式化に該当することを各政権の地域主義外交の展開過程を通じて解明することができた。韓国では1990年代頃から学界を中心に「中堅国外交論」が登場したが、1997年、金泳三政権期に外相の演説で使われるに至った。1996年にOECDに加盟し、いわゆる「先進国入り」を果たし、当時の国連安保理改革の論議が直接の契機であった。朴槿恵政権期には韓国外交の柱の一つに公式化された。

(3) 2000年代初頭に高まりをみせた東アジア地域協力の展開過程において、こうしたミドルパワーの外交的役割は顕著に表れている。本研究では、韓国の外交に焦点を合わせつつ、東アジア地域主義をめぐる各国の政策にも注目したが、いわゆる大国が基盤を形成しつつも、域内のミドルパワーがイニシアティブを発揮した場合、大きく進展するという仮説を実証的に裏付けることができた。1990年マレーシアのマハティール首相が提唱した「東アジア経済協議体」（EAEC）は「東アジア」の原型をなすものだったが、米国の反対で挫折した同構想をASEAN+3（日中韓）の形で実現させたのは、ASEANの巧みな外交であった。さらに、ASEAN+3の枠組みを土台に、「東アジア共同体」を共通の目標として公式化する過程では、韓国・金大中大統領のリーダーシップが中心的な役割を果たした。ASEAN+3の強化を任務として、東アジアビジョングループ（EAVG）や東アジアスタディグループ（EASG）を設置し、東アジア共同体の実現に向けた中長期政策の策定をリードしたのは韓国の金大中政権であった。マハティール首相のように「反米」ではなく、当時の日韓関係が緊密だったことが金大中大統領のイニシアティブを後押しした。しかし、急速に成長した経済力を土台に、中国が東アジアサミット（EAS）の創設で主導権を試みると、中国の影響力拡大を憂慮した日本やASEANの一角で「拡大論」が浮上し、2005年の東アジアサミットはASEAN+3にインド、豪州、NZを加えた16か国体制でスタートした。その後も中国の台頭は止まらず、その影響力を牽制すべく、2011年にはインドネシアなどの提案で、米国とロシアがEASに正式加盟した。それとともに、東アジアサミットは「東アジア共同体」への取組みより、主に「中国問題」を議論する場と化した。大国間の思惑が衝突するにつれ、地域協力へのモメンタムは失速したのである。以後、中国は「東アジア」への関心を失い、自らの経済力を土台に、アジアインフラ投資銀行（AIIB）や一帯一路（OBOR）構想を打ち出し、ユーラシア大陸を中心とした独自の広域経済圏の構築に方向転換した。一方で、日本と米国は「インド太平洋」構想を新たな地域概念として打ち出し、中国の勢力拡大に対抗する態勢づくりに軸足を移している。米中間で「新冷戦」ともいわれる勢力競争が激化する中、東アジア地域の分裂を避けるべく、ASEANは共同体を進めたり、韓国は「新北方・南方政策」や「北東アジアプラス責任共同体」構想を打ち出したりしているが、域内のミドルパワーの連携は弱く、東アジア地域協力は岐路に立たされている。

(4) 以上のような包括的な論点の解明に加えて、本研究では各政権別の地域主義外交に関する資料を体系的に収集し、その内容や特徴を分析した。その成果は学術論文の形で順次発表しているが、その概要は以下の通りである。

戦後冷戦期の大部分を占める李承晩と朴正熙政権期の外交に関する研究では、米国や日本との二国間関係に焦点を合わせるのが一般的であった。しかし、この二つの政権期においても地域主義外交、すなわち地域枠組みの構築を外交戦略の一つに柱に据えたことを本研究では実証的に解明した。李承晩大統領が台湾の蒋介石やフィリピンのキリノらとともに「太平洋同盟」を試みたことはよく知られるが、それは米国からの軍事的支援を確実にしたいという目前の関心にとどまらず、冷戦の前哨国家としての立場を逆に利用し、反共国家の地域的枠組みを自らの外交的地平の基盤に据えるある種の地域戦略が背景にあった。反共アジアの地域枠組みを通じて、復活する日本の脅威に対抗するとともに、東南アジア地域への影響力を確保したいという考えが李承晩政権期の外交文書に繰り返し示されている。インドシナ情勢への持続的な関心、インドネシア・スマトラでの軍部反乱への関与の試みなどもそのような戦略志向の延長線上にある。こうした地域戦略は朴正熙政権にも受け継がれ、ASAPC の創設はその初めての成果ともいえる。「反日」と「親日」で対照的に捉えられる二つの政権が冷戦の地域枠組みを通じて、日本の影響力を相対化し、東南アジア地域への影響力を模索する方向性で連続性が見られることは注目に値する。全斗煥政権期にも日本と豪州が主導した太平洋の経済協力に関わりつつ、独自の構想を打ち出したが、実現には至らなかった。

(5) 韓国の地域主義外交がより具体化するのには、盧泰愚政権期以降のことである。米ソ冷戦が終結に向かう中、「北方」に新たな外交的地平が開かれ、アジア大陸部との関係を「回復」する機会が到来したのである。そこで最初に打ち出された地域概念は「北東アジア」であった。1988年10月、国連総会での盧泰愚大統領の「北東アジア平和協議体」の提案は、直接的には「北朝鮮問題」を解決するための枠組みであったが、北東アジアの冷戦構図を解体することが韓国の利益になるという判断に基づいた戦略的な地域主義外交の試みであった。金泳三政権もこれを継承し、ARF など多国間会議の場で、「北東アジア版 CSCE」や「北東アジア多国間安保対話」(NEASED) などを進めたが、北朝鮮核危機の激化で実現には至らなかった。

その後、金大中政権では、「北東アジア」に加えて、「東アジア」地域が韓国地域主義外交のもう一つの課題として浮上した。地理的用語としては、「北東アジア」は「東アジア」の一部を構成するサブ地域である。しかし、韓国にとって、この二つの地域概念は異なる課題を意味する。「北東アジア」は「北朝鮮問題」を解決する枠組みであり、安全保障に重点があるのに対して、「東アジア」とは域内諸国の経済的相互依存の強化で地域統合を進め、中国の台頭をめぐる地政学的な対立を乗り越えようとする側面が強い。戦後ヨーロッパでの対比でいうと、「東アジア」は国民国家を乗り越え、地域共同体をめざす「ヨーロッパ統合」に相当する。他方、「北東アジア」は東西ヨーロッパの冷戦対立を越えて共存を志向した「ヘルシンキ・プロセス」に比肩される。この二つのプロセスは通常別途のものとして認識されることが多いが、近年の冷戦史研究が示すように、ヨーロッパにおいてもこの二つは相互に連動し、相互に補完する関係にあった。とりわけ、西ドイツの場合、東欧との関係改善を模索した「東方政策」(Ostpolitik) は西欧との統合を追求した「西方政策」(Westpolitik) と不可分の関係にあったことが改めて注目されている。この両者の有機的な関係性が顕著に表れ、また意識的に追求されたのが金大中政権期であった。金大中政権は北朝鮮の共存をめざした「太陽政策」を推進し、中露との関係も拡大したが、その前に、日米などとの伝統的な関係の強化が土台にあった。「日韓パートナーシップ」もその一環であり、それを踏まえて「東アジア共同体」への外交的イニシアティブも発揮した。金大中政権は、前述の盧泰愚政権期のシンクタンク報告書が指摘した「太平洋外交と北方外交のリンケージ」をもっとも効率的に実行したと評価することができる。

以後の各政権も同じ構図を継承したが、北朝鮮核問題の深刻化に伴い、「北東アジア」がより大きな比重を占めるようになった。盧武鉉政権は「北東アジア時代」を打ち出し、朴槿恵政権も「北東アジア平和協力構想」を実行した。その間の李明博政権は「新アジア外交」を掲げたが、資源外交など特定の経済的側面に重点をおき、包括的な地域主義外交の構想は乏しかった。盧武鉉政権以後、「日中韓」三国協力の進展を除き、「東アジア」地域主義外交は後退したが、その背景には中国の台頭をめぐる新冷戦的対立が浮上するにつれ、韓国や ASEAN などミドルパワーの立地が狭まれた状況がある。

(5) 韓国の地域主義外交が本格的に展開されたのは盧泰愚政権以降であるが、各政権の外交政策の決定過程には一定の類似性があることも本研究で明らかになった。その共通した特徴は、

大統領および大統領府(青瓦台)の強いリーダーシップ、官僚組織の関与の弱さ、外交政策の継続性の問題などに要約される。これは大統領制の構造にも起因するが、とりわけ地域主義外交のように、戦略性の高い外交政策は基本的に各大統領の強い関与の下、参謀組織である大統領府によって立案、実行された。大統領府で政策を担当したのも学者らのブレーンを中心に各省庁の担当者が集められる場合が多かった。これには外交部(外務部)の組織が伝統的な二国間関係を重視した編成になっており、地域協力は周辺の機能別部署が担当してきたことにも由来する。地域主義外交の重要性が指摘されながらも、こうした組織の保守性は変わらず、戦略的な外交を制約する一因になっている。その結果、各政権の地域主義外交の志向性では強い連続性があるにもかかわらず、実際の外交政策は担当者や内容の面でむしろ断絶性が顕著になり、政策の効率的な実行が妨げられるという構造的な問題がある。

(6) 研究成果として、各政権別の地域主義外交については、これまで日本語での先行研究が少なかった金大中や朴槿恵政権を中心に、政策の立案や実行過程、その評価などを政府の公式文書や報告書、政策ブレーンや担当者へのインタビュー、研究文献などの資料に基づいて分析した学術論文を順次発表している。現在、盧泰愚と盧武鉉政権期について資料整理と分析を行っており、それを含めて、現在の文在寅政権に至る戦後韓国の地域主義外交の全体像を示す単行本の刊行をめざしている。

## 5. 主な発表論文等

### 〔雑誌論文〕(計 3 件)

- 李 鍾元、金大中政権の 東アジア共同体 構想と日中韓協力、アジア太平洋討究、査読無、36号、2019、pp. 19-42.  
李 鍾元、日米韓トライアングルの初期形成、アジア太平洋討究、査読無、33号、2018、pp. 19-41.  
李 鍾元、韓国朴槿恵政権の北東アジア平和協力構想 (NAPCI)、アジア太平洋討究、査読無、28号、2017、pp. 1-23.

### 〔学会発表〕(計 10 件)

- 李 鍾元、韓国のミドルパワー外交と東アジア地域協力、南開大学朝鮮半島研究論壇、2019.  
李 鍾元、朝鮮半島平和体制と北東アジア地域共同体の構築、三一運動百周年記念国際学術フォーラム、2019.  
李 鍾元、朝鮮半島の脱冷戦と東アジアの新冷戦、日本防衛学会研究大会、2018.  
李 鍾元、日韓パートナーシップ宣言と東アジア共同体、金大中小渚恵三共同宣言二十周年記念国際学術大会、2018.  
李 鍾元、東北アジア地域協力の地政学と地経学、延辺大学豆満江フォーラム、2017.  
李 鍾元、東アジア共同体と日中韓関係、広島平和セミナー、2016.  
李 鍾元、日米関係と朝鮮半島、韓国六一五共同宣言二十周年記念国際学術大会、2015.  
李 鍾元、東アジア共同体創造の現状と行方、広島平和セミナー、2015.  
李 鍾元、東アジアの構造的変化と日中韓関係、日中韓国際シンポジウム、2015.  
李 鍾元、東アジア地域共同体の構築と大学教育の役割、済州フォーラム、2015.

### 〔図書〕(計 9 件)

- 李 鍾元 他、共同通信社、アジアの平和と核、2019、335 (281-295).  
李 鍾元 他、花伝社、沖縄から問う東アジア共同体、2019、296 (29-42).  
李 鍾元 他、岩波書店、朝鮮半島 危機から対話へ、2018、155 (1-16).  
李 鍾元 他、明石書店、アジアの地域統合を考える、2017、258 (117-139).  
李 鍾元 他、関西学院大学出版会、東アジアの平和と和解、2017、218 (13-34).  
李 鍾元 他、有斐閣、戦後日韓関係史、2017、303 (1-70, 261-272).  
李 鍾元 他、岩波書店、東アジア 和解への道、2016、214 (112-122).  
李 鍾元 他、東京大学出版会、日韓関係史 1965～2015 政治、2015、434 (141-165).  
李 鍾元 他、広島平和研究所、平和の創造とは、2015、177 (157-167).

### 〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

取得状況 (計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：

国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

## 6．研究組織

### (1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

### (2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。